

## 「太平洋島嶼国支援検討委員会」提言骨子

太平洋・島サミットをより良いものにするための方策、また、第5回太平洋・島サミットの具体的協力策について、委員会は以下の提言を行う。

### 1. 我が国と島嶼国の関係

- (1) 太平洋共同体におけるイコール・パートナーとしての関与
  - 単なるドナーと受益国の関係を越え、太平洋を共有する対等で相互信頼に基づく関係で、環境や海洋資源などの地域共通の課題に取り組む。
- (2) 地域協力を促すための我が国の協力推進
  - 地域全体に関わる課題の持続的な取り組みのための仕組み作り（基金設置等）を推進する。
- (3) ODAでは不十分な分野での政府の協力、民間活動促進の環境づくり
  - 企業の貿易・投資、観光、漁業、文化・スポーツ交流、その他の民間活動が活発化する方策の検討。
  - 航空路線網の整備は、我が国との関係構築を強めるための基本インフラとの認識が重要。
- (4) 長期的関係の構築を念頭に置いた包括的人材教育計画
  - 国家建設への協力という観点に加え、将来に繋がる日本との関係強化を目指した人材育成を目指す。
- (5) 協力の独自性及び域内ドナー国との協調
  - 日本は協力活動の独自性を発揮する一方で、豪、NZなどの他ドナーとの援助協調や中国など新興ドナーとの援助面での関係のあり方も視野に入れる。

### 2. 太平洋・島サミットのプロセスのあり方

- (1) 長期的視野に立った政策目標の設定と実現に向けたサイクルの確立
  - 開催地の意味づけ、開催地の早期決定による十分な準備期間確保等の工夫が必要。
  - 開催頻度とその中間年の使い方。レビューや政策目標会議の定期化の検討が重要。
- (2) 国民の関心を喚起させるための広報活動
  - キャッチ・フレーズの作成使用は効果的。
  - 「太平洋・島の日」設定なども一案。

### 3. 第5回太平洋・島サミットにおける具体的協力策

#### <改善の観点から>

- (1) インパクトのある支援の観点から、総花ではなく「選択と集中」の強化
- (2) スピード感のある支援の展開
- (3) 国別の支援と広域課題への対応バランス
- (4) 脆弱性への配慮と対処
- (5) 官民連携、NGO/NPOとの連携強化

#### <支援の焦点>

- (1) 環境・気候変動
  - 気候変動に関する適応・緩和策の実施と共に、環境問題への島嶼国自身の取り組み強化を促すことが重要。
  - 太平洋共同体という概念のなかで環境・気候変動問題を共に考えるアプローチを検討すべき。
- (2) 人間の安全保障
  - ミレニアム開発目標の達成、特に水、自給農業、教育、保健などの分野の支援強化が重要。
- (3) 人づくり
  - 人口の少ない島嶼国事情に配慮した人材育成計画が重要。一貫性・継続性のある支援。従来の青年海外協力隊に加え、シニアボランティア等の一層の活用、環境等それぞれの分野の専門家育成も重要。